

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リミックスポイント

**【英訳名】** Remixpoint, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川 登

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町20番14号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者 栗原 一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町20番14号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者 栗原 一成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				940,897	1,466,689
経常損失 ( ) (千円)				448,752	258,138
当期純損失 ( ) (千円)				552,266	475,565
純資産額 (千円)				363,620	115,223
総資産額 (千円)				2,358,279	1,294,728
1株当たり純資産額 (円)				44,075.25	14,353.88
1株当たり当期純損失 ( ) (円)				67,283.95	57,644.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				15.4	9.1
自己資本利益率 (%)				85.7	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				543,872	154,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				396,195	99,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				857,166	154,029
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				443,857	35,693
従業員数 (人)				80	73

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	313,623	581,578	932,163	761,579	456,220
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	33,165	105,959	199,079	456,152	349,348
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	19,084	58,345	110,180	591,291	518,234
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	91,250	211,250	428,850	429,575	429,575
発行済株式総数 (株)	3,650	4,900	8,295	8,370	8,370
純資産額 (千円)	121,683	402,029	930,669	318,523	200,114
総資産額 (千円)	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980	801,475
1株当たり純資産額 (円)	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95	24,256.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	1,830 ( )	2,700 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47	62,816.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,414.08		
自己資本比率 (%)	43.0	62.4	77.9	22.2	25.0
自己資本利益率 (%)	29.0	22.3	16.5	94.7	
株価収益率 (倍)			33.4		
配当性向 (%)		13.8	15.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,795	132,100	184,742		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,421	71,615	122,822		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,500	272,000	406,452		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	95,388	427,872	526,759		
従業員数 (人)	7	21	37	47	37

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 2 期及び第 3 期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第 5 期及び第 6 期につきましては潜在株式はあるものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は第 3 期まで非上場・非登録であるため記載しておりません。
4. 第 5 期より連結財務諸表を作成しているため、第 5 期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。
6. 当社は平成16年 8 月31日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	株式会社セラテムテクノロジー（証券コード：4330、本社：東京都港区、代表取締役社長：今井一孝）の事業再編により当社設立メンバーが独立し、デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布二丁目において、資本金1,000万円にて当社を設立。
平成16年5月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転。
平成16年12月	コンテンツ管理フレームワーク「GalapagosDB」の発売を開始。
平成17年6月	画像補正アプリケーション「ImageReporter」の発売を開始。
平成17年9月	株式会社コーデックスイメージズより、「F1SCENE写真集」や「Le Corbusier Plans DVD」等の出版やサービスに関する営業を譲受。
平成18年6月	「GalapagosDB」の新バージョンとして「RIAS (Remixpoint Interactive Archive Service)」の発売を開始。
平成18年7月	日本SGI株式会社と共同で、コンテンツ管理ソリューションの開発用ソフトウェアである「JNICOL(Japan New Information Contents Library)」の発売を開始。
平成18年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成19年4月	本社を東京都千代田区二番町に移転
平成19年11月	株式会社メガディーの全株式を取得し、子会社化。
平成20年1月	株式会社パスタカードの株式を取得し、子会社化。
平成20年1月	企業向け動画共有サイトシステム「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」発売開始。
平成20年3月	株式会社ディーシースクエアの全株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町（現在地）に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リミックスポイント）、子会社3社（株式会社メガディー、株式会社パスタカード、株式会社ディーシースクエア）で構成されており、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）、その他事業を行っております。

各事業の内容及び各事業におけるグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) ソフトウェア開発関連事業

##### ソリューション事業関連

R & D（Research&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び株式会社メガディーが行っております。

##### プロダクト事業関連

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

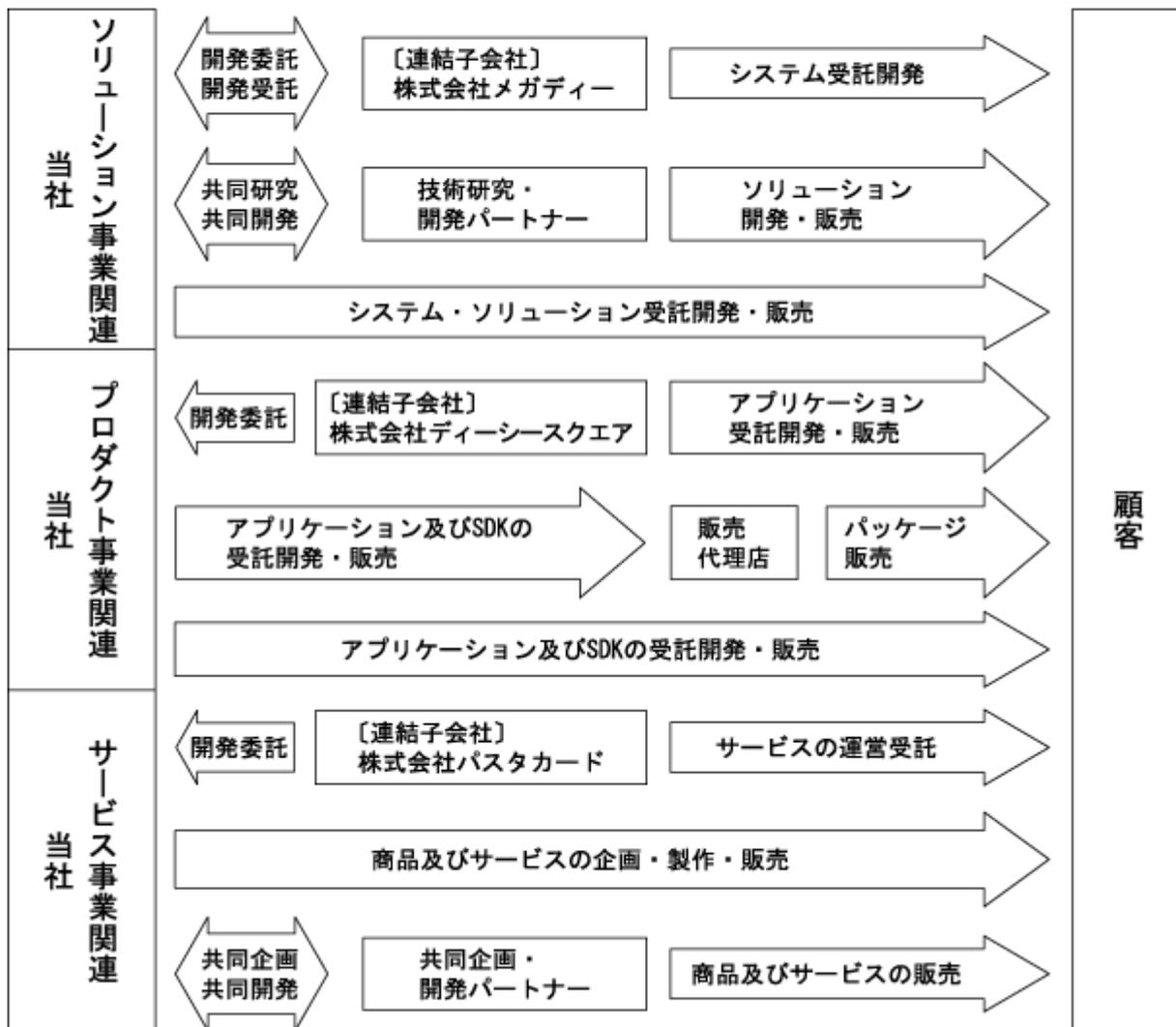
##### サービス事業関連

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社、株式会社パスタカード及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

#### (2) その他事業

映像・音楽ソフトの企画制作、流通事業。株式会社メガディーが行っております。

## ＜当事業の事業系統図＞



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メガディー (注) 3	東京都江東区	30,000	ソリューション事業・その他	100	当社のシステムを一部開発 しています。
株式会社パスタカード	大阪府大阪市中央区	36,000	サービス事業	95.5	当社より、事務所の貸与を受 けております。 役員の兼務 2名
株式会社ディーシースクエア (注) 2. 3	東京都江東区	70,000	プロダクト・ サービス事業	100	役員の兼務 4名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 特定子会社であります。  
3. 債務超過会社であり、各社の債務超過額は以下のとおりであります。  
株式会社メガディー 56,131千円  
株式会社ディーシースクエア 14,309千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連事業	73名
その他事業	
合計	73名

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んで  
おります。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
37	35.2	2年6ヶ月	5,404,891

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含ん  
でおります。)であります。  
2. 従業員数が前期末に比し、10名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集によるものであ  
ります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実体経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比55.9%増）、営業損失245百万円（前期営業損失425百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失448百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は154百万円（前連結会計年度は543百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少193百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前連結会計年度末は396百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は154百万円（前連結会計年度末は857百万円の増加）となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入れによる収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	1,228,970	32.4
その他事業	(千円)		
合計	(千円)	1,228,970	32.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	504,848	2.2	9,989	95.5
その他事業				
合計	504,848	2.2	9,989	95.5

- (注) 1. 連結貸借対照表の前受金の主な残高は、プロダクト事業関連のシステム使用許諾売上の前受金であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	1,432,213	57.0
その他事業	(千円)	34,475	20.3
合計	(千円)	1,466,689	55.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン			534,397	36.4
ダイナウエア・コミュニケーションズ(株)	110,000	11.7		
(株)オーリッド	103,497	11.0	97,529	6.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処して参ります。

#### (1) 開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、デジタル画像解析・補正・管理・配信等の画像処理技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、拡大している映像に関連するソリューションの展開において、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

#### (2) 収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業関連を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業関連においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業関連の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は有価証券報告書提出日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

##### 1. 事業の内容に関するリスクについて

###### (1) 市場の動向について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおり、この分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社では、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社が先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社の予測通りに市場が成長しない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 技術革新への対応について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社の差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社が先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (4) 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループは、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態の販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 当社の事業体制に関するリスクについて

#### (1) 社歴が浅いことについて

当社グループは、平成16年3月に設立された社歴が浅い会社であります。未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社の成長性を判断するには不十分な面があります。

#### (2) 情報管理体制について

当社グループでは、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、セキュリティによる入退室管理も実施しております。また当社と全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他のリスクについて

#### (1) 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループでは、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社では、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社の業績は期間比較が困難になる可能性があります。

(5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成21年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,590株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数10,960株の23.6%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

また平成18年5月1日の会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

#### (7) 上場維持リスクについて

当社グループは、平成21年3月期連結会計年度において、115,223千円の債務超過となりました。東京証券取引所上場規程第603条第1項第3号では、上場会社はその事業年度の末日に、債務超過の状態である場合（上場後3年間に於いて債務超過の状態となった場合を除く。）において、1年以内に債務超過の状態を解消できなかった場合、その上場を廃止する旨が規定されております。当社は、連結経営基盤の整備を加速させ更なる経営の効率化を図ることで、業績の回復及び収益の確保を図っていくとともに、資本増強による財務基盤の改善に努め、今後も東証証券取引所での上場維持をすることができるよう努めてまいります。上記施策の実施状況及び株式市場の動向等により、債務超過が1年以上継続する場合、上場廃止基準に抵触する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動に関する基本方針

当社グループは、各市場やユーザーの立場に立った、使いやすい製品やサービスを提供することを目的に、新たな技術や製品、サービスを研究開発することを研究開発の基本方針としております。

現在、当社の研究開発体制は、R&Dチームによる将来の収益の柱となるような新技術の開発と、各事業部門における新製品及び新サービスの開発に大きく分かれております。

### (2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は30,292千円であり、売上高に占める割合は2.1%となっております。主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

#### 1．新技術の開発

中長期的な成果を目的とし、主に下記のテーマにて新技術の研究開発を実施いたしました。

- ・画像及び映像の認識、処理、補正等のアルゴリズムに関する研究
- ・ユーザーインターフェースに関する研究
- ・処理速度の向上に関する研究

#### 2．新製品・新サービスの開発

当社グループでは、事業領域と規模を拡大していくためには、新製品の開発が急務であると認識しております。当連結会計年度は、主に以下のような製品及びサービス開発を実施いたしました。

- ・新製品の研究開発「CorporateCAST」「ドリルインスペクター」「アプチェスソフトウェア」
- ・新機能の追加に関する研究

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、363,016千円（前年同期比630,657千円の減少）となりました。これは、現金及び預金が135,693千円、売掛金が130,596千円、たな卸資産が28,850千円、貸倒引当金1,223千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、931,712千円（前年同期比432,894千円の減少）となりました。これは、のれんが637,379千円、ソフトウェア160,166千円、投資有価証券29,740千円、長期前払費用17,519千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,020,045千円（前年同期比243,987千円の減少）となりました。これは、買掛金が29,378千円、短期借入金401,000千円、1年内償還予定の社債129,600千円、前受金244,967千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、389,905千円（前年同期比340,720千円の減少）となりました。これは、社債340,800千円、長期借入金49,052千円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、115,223千円（前年同期比478,843千円の減少）となりました。これは、資本金429,575千円、資本剰余金349,575千円、利益剰余金879,646千円等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,466,689千円（前年同期比55.9%増）となりましたが、これは前連結会計年度中に子会社化した3社が、当連結会計年度より通期にて売上高等が寄与したことによりです。また同様の理由により、売上総利益は704,712千円（前年同期比82.5%増）となりました。しかしながら、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結などにより、予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は949,956千円（前年同期比17.1%増）となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失245,244千円（前年同期比42.3%減）となりました。また、支払利息等の営業外費用が発生し、経常損失258,138千円（前年同期比42.5%減）となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額2,323千円、特別損失として、減損損失78,764千円、投資有価証券評価損53,999千円となり、税金等調整前当期純損失444,089千円となりました。

以上の結果、当期純損失は475,565千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は41,206千円で、これは主に販売用ソフトウェアの購入29,608千円、本社移転による建物及び構築物の増加6,489千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代 田区)	統括業務、制作、開発 及び販売業務	6,425	3,875	50,830	61,132	37

- (注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 建物及び構築物 事務所造作、事務所内電気設備、空調設備  
 工具、器具及び備品 事務用機器、電子機器  
 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(千円)
工具、器具及び備品	オフィス什器備品	8,353
ソフトウェア	会計システム	764

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	50,683

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
株式会社メガディー	東京都千代田区	統括業務、制作、開発及び販売業務		36	6,466	6,776	8
株式会社パスタカード	大阪府大阪市	統括業務、制作、開発及び販売業務		315	207	522	10
株式会社ディーシー スクエア	東京都江東区	統括業務、制作、開発及び販売業務		7,940	102,661	110,601	12

- (注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(千円)
工具器具備品	オフィス什器備品	23,478

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,370	8,370	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。 単元株制度を採用しており ません。
計	8,370	8,370		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む、以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月31日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	407	399
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,035	1,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社の子会社の取締役及び関連会社の役員または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議により平成16年8月31日付で1株を5株に分割いたしました。これに伴い、平成16年9月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」を変更しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で調整します。

3. 行使価額の調整

当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{処分・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは合理的な範囲で調整します。

4. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 当社は、その必要が生じたときは、取締役会決議により未行使の新株予約権をいつでも自由に無償にて消却することができるものとします。

## 平成17年6月30日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	265	245
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265	245
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

## 2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

## 3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

## 平成18年6月28日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	245
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290	245
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。</p> <p>また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

## 2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

## 3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日 (注)1	400	600	20,000	30,000		
平成16年8月31日 (注)2	2,400	3,000		30,000		
平成16年10月20日 (注)3	500	3,500	50,000	80,000		
平成17年3月30日 (注)4	150	3,650	11,250	91,250	11,250	11,250
平成17年4月28日 (注)5	900	4,550	67,500	158,750	67,500	78,750
平成18年3月30日 (注)6	350	4,900	52,500	211,250	52,500	131,250
平成18年9月28日 (注)7	1,630	6,530	8,150	219,400	8,150	139,400
平成18年11月30日 (注)8	1,500	8,030	208,125	427,525	208,125	347,525
平成18年12月1日 ～平成19年3月31日 (注)7	265	8,295	1,325	428,850	1,325	348,850
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)7	75	8,370	725	429,575	725	349,575

- (注) 1. 有償第三者割当増資であり、発行価格は50,000円、資本組入額は50,000円、割当先は吉川 登、Advance Solution Holding SA、グローバルテクノロジーパートナーズ1号投資事業組合、株式会社セラータムテクノロジーであります。
2. 株式分割を1：5の割合で実施いたしました。
3. 有償第三者割当増資であり、発行価格は100,000円、資本組入額は100,000円、割当先は株式会社オーリッドであります。
4. 有償第三者割当増資であり、発行価格は150,000円、資本組入額は75,000円、割当先は日本SGI株式会社であります。
5. 有償第三者割当増資であり、発行価格は150,000円、資本組入額は75,000円、割当先はティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社であります。
6. 有償第三者割当増資であり、発行価格は300,000円、資本組入額は150,000円、割当先はオブテックス株式会社、株式会社シーフォーテクノロジー、野村アール・アンド・エー第2号投資事業有限責任組合、株式会社三菱東京UFJ銀行であります。
7. ストックオプションの行使による増資であります。
8. 有償一般募集（ブックビルディング方式）  
発行価格 300,000円 発行価額 277,500円 資本組入額 138,750円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	13	7		924	958	
所有株式数(株)		96	177	803	94		7,200	8,370	
所有株式数の割合(%)		1.15	2.11	9.59	1.12		86.03	100.00	

(注) 1. 自己株式120株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	24.49
岩井 陽介	東京都港区	658	7.86
高田 真吾	東京都杉並区	350	4.18
株式会社ワイズインベストメント	東京都渋谷区鉢山町1-1	283	3.38
高橋 時男	京都府長岡京市	227	2.71
池田 洋司	神奈川県川崎市宮前区	193	2.30
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目6-1	170	2.03
株式会社自在	東京都渋谷区渋谷1-20-11	152	1.81
吉川 博之	奈良県生駒市	118	1.40
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋本町4丁目8-16	115	1.37
計		4,316	51.56

(注) 1. 株式会社ワイズインベストメントは、吉川登氏が議決権のすべてを保有している会社であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式120株(1.43%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250	8,250	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,370		
総株主の議決権		8,250	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋箱崎町 20番14号	120		120	1.43
計		120		120	1.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の役員、従業員、外部協力者に対して平成16年7月31日の臨時株主総会、平成17年6月30日及び平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	役員 4 従業員 5 外部協力者 1	役員 5 従業員 16	役員 4 従業員 23 外部協力者 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	120		120	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発、M & Aなどの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させていただきます、無配とさせていただきます、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			1,790,000	762,000	192,000
最低(円)			498,000	96,600	16,720

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

当社株式は、平成18年12月1日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	110,000	84,900	88,000	50,900	31,200	38,350
最低(円)	39,800	51,200	48,500	31,500	17,900	16,720

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	吉川 登	昭和40年5月6日生	平成元年4月 株式会社聖建築事務所 入社 平成8年4月 住商ファイングッズ株式会社(現住商インテリアインターナショナル株式会社) 入社 平成13年6月 株式会社デジタルパブリッシングジャパン(現株式会社セラータムテクノロジー) 入社 平成14年9月 株式会社セグレイト 取締役 就任 平成15年7月 株式会社セラータムテクノロジー 代表取締役 就任 平成16年3月 株式会社リミックスポイント設立 代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	2,333
取締役副社長	最高執行責任者	高田 真吾	昭和43年11月20日生	平成3年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成8年4月 株式会社ティー・ヴィー・エス 入社 常務取締役 就任 平成13年11月 株式会社セラータムテクノロジー 入社 平成16年3月 株式会社リミックスポイント設立 取締役副社長 就任(現任)	(注) 2	350
取締役	最高財務責任者	栗原 一成	昭和46年7月23日生	平成8年4月 三井物産株式会社 入社 平成13年4月 日興証券株式会社(現日興コーポリアル証券) 入社 平成17年1月 日興アントファクトリー株式会社(現アント・キャピタル・パートナーズ株式会社) 入社 平成20年10月 ピナクル株式会社 入社 平成21年6月 当社 入社 平成21年6月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	
取締役	事業本部長	勘舎 健太郎	昭和43年8月14日生	平成3年4月 一級建築士事務所空観舎 入所 平成13年7月 株式会社デジタルパブリッシングジャパン(現株式会社セラータムテクノロジー) 入社 平成15年9月 株式会社コーデックスイメージズ設立 代表取締役社長 就任 平成17年9月 当社 入社 コーデックスイメージズ 事業本部長 平成18年6月 当社 取締役 就任 平成20年6月 当社 執行役員事業開発部部长 平成21年6月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	12
取締役		畑野 和夫	昭和36年3月21日生	昭和59年4月 株式会社カナデン 入社 昭和63年4月 株式会社明響社 入社 平成4年4月 株式会社ズームリパブリック 入社 平成7年7月 株式会社ドリームタイムエンタープライズ 入社 平成10年9月 株式会社メガディー設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年6月 当社取締役 就任(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		内林 達夫	昭和14年2月3日生	昭和38年4月 財団法人日本放送協会 入局 平成3年3月 同局、番組制作局長 就任 平成5年6月 同局、編成局長 就任 平成7年6月 同局、大阪放送局長 就任 平成10年6月 株式会社NHKプロモーション 入社 同社代表取締役 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 4	30
監査役 (非常勤)		高部 道彦	昭和29年3月14日生	昭和56年4月 検事 任官(東京地方検察庁検 事) 昭和63年4月 法務省刑事局付 平成2年7月 在連合王国日本国大使館一等書記 官 平成9年4月 法務総合研究所教官 平成10年4月 法務省刑事局参事官 平成12年4月 福島地方検察庁次席検事 平成13年4月 法務省人権擁護局総務課長 平成15年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成18年3月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新 日本監査法人)入所 昭和53年7月 海東会計事務所入所 昭和58年2月 海東会計事務所 主宰(現任) 平成20年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 5	
計						2,725

- (注) 1. 監査役 内林達夫、高部道彦、海東時男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 内林達夫、高部道彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役 海東時男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしぐみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

### (1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。

また、監査役については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査担当部署である内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に年間監査計画を作成し、業務執行の監査を行っております。

さらに、平成20年6月に開催した定時株主総会において、定款変更及び新たな社外監査役を追加で選任し、監査役会を設置いたしました。これにより、今後毎月1回監査役会を開催しコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成17年9月、内部監査部門を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役へ報告しております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査部門(1名)を設置しており、必要に応じ管理本部が業務支援を行っております。

内部監査部門は、各部門・部課の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告すると共に監査役に対しましても四半期に1度定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出し、常勤監査役(1名)により実施しており、結果につきましては取締役会に報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高めることに努めております。

## 会計監査の状況

当社はプライム監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 茂木 勝美	プライム監査法人	
指定社員 松高 泉	プライム監査法人	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役はおりません。

また、当社の社外監査役内林達夫は、当社株式30株及びストックオプション20個を、並びに当社社外監査役高部道彦はストックオプション5個を保有しております。当該社外監査役2名について、その他の取引関係、利害関係はありません。

## (2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役7名に対して54,520千円支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して7,706千円支給しております。

なお、平成21年6月に開催した定時株主総会により、取締役の定数が5名に変更されております。

## (3) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は5名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (4) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

### a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### d. 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

e. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,605	1,850
連結子会社				
計			31,605	1,850

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、諸経費であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、プライム監査法人により監査を受けております。

### 3 監査法人の交代について

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 プライム監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 443,857	2 135,693
受取手形及び売掛金	323,729	130,596
たな卸資産	56,568	28,850
繰延税金資産	33,273	3,812
前払費用	75,707	31,095
未収還付法人税等	48,741	-
未収消費税等	36,685	5,312
その他	49,608	28,878
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	2,598	164
建物及び構築物（純額）	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	22,334	31,033
工具、器具及び備品（純額）	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,379
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	2,772	310
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,182	29,378
短期借入金	<sup>1</sup> 403,627	<sup>1, 2</sup> 401,000
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	32,997
未払金	127,585	129,320
前受金	430,505	244,967
預り金	13,476	15,248
その他	21,099	37,533
流動負債合計	1,264,032	1,020,045
固定負債		
社債	470,400	340,800
長期借入金	64,896	49,052
繰延税金負債	329	52
長期前受金	195,000	-
固定負債合計	730,625	389,905
負債合計	1,994,658	1,409,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	404,081	879,646
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	357,068	118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
少数株主持分	6,071	3,196
純資産合計	363,620	115,223
負債純資産合計	2,358,279	1,294,728

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	940,897	1,466,689
売上原価	554,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	1, 2 811,361	1, 2 949,956
営業損失( )	425,225	245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
雑収入	1,348	-
還付消費税等	-	808
法人税等還付加算金	-	1,440
保険解約返戻金	-	3,485
その他	515	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	-
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常損失( )	448,752	258,138
特別利益		
移転補償金	3,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
その他	469	51
特別利益合計	3,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	3 778	3 10,506
事務所移転費用	-	26,169
減損損失	-	4 78,764
その他	-	18,366
特別損失合計	118,045	188,326
税金等調整前当期純損失( )	563,328	444,089
法人税、住民税及び事業税	1,583	1,854
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	21,155	29,460
法人税等合計	12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純損失( )	552,266	475,565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	429,575	429,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	349,575	349,575
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	170,257	404,081
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失( )	552,266	475,565
当期変動額合計	574,338	475,565
当期末残高	404,081	879,646
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	929,957	357,068
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失( )	552,266	475,565
当期変動額合計	572,888	475,565
当期末残高	357,068	118,496

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	6,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,071	2,875
当期変動額合計	6,071	2,875
当期末残高	6,071	3,196
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	930,669	363,620
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失（ ）	552,266	475,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,840	3,278
当期変動額合計	567,049	478,843
当期末残高	363,620	115,223

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	563,328	444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	-	78,764
投資有価証券評価損益( は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額( は減少)	74,500	73,276
受取利息及び受取配当金	1,092	590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	2,924
売上債権の増減額( は増加)	115,216	193,133
たな卸資産の増減額( は増加)	11,222	15,181
仕入債務の増減額( は減少)	113,501	69,803
長期前払費用の増減額( は増加)	62,338	-
前受金の増減額( は減少)	-	380,537
その他	33,232	148,529
小計	410,138	171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	6,983	18,882
特別退職金の支払額	-	12,466
法人税等の還付額	-	48,741
法人税等の支払額	127,843	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,872	154,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,444	482
無形固定資産の取得による支出	42,674	23,289
投資有価証券の取得による支出	141,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	3,000
その他	4,681	27,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,195	99,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	274,631	93,712
長期借入金の返済による支出	12,065	21,717
社債の発行による収入	581,484	-
社債の償還による支出	20,000	139,600
株式の発行による収入	1,450	-
配当金の支払額	22,072	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	154,029

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	82,901	408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	443,857	35,693

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社バスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 上記3社は、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法（収益性の低価による簿価の切下げ方法） ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適 用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)に変更しておりま す。 なお、当該変更にもなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 子会社株式 314,000千円 子会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物及び構築物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物及び構築物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																																
給与手当	189,204千円																																																
地代家賃	44,479千円																																																
支払手数料	69,132千円																																																
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																																
建物及び構築物	407千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																
計	778千円																																																
役員報酬	95,451千円																																																
給与手当	231,284千円																																																
地代家賃	60,235千円																																																
支払手数料	70,189千円																																																
のれん償却	176,192千円																																																
建物及び構築物	2,491千円																																																
工具、器具及び備品	432千円																																																
ソフトウェア	7,582千円																																																
計	10,506千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																														
		特許権	1,607千円																																														
		のれん	13,665千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,295	75		8,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 75株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105		70	2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	300		5	295	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
合計							

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370			8,370

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035			2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	295		30	265	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340		50	290	
合計			2,670		80	2,590	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">433,857千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,857千円	現金及び現金同等物	433,857千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	35,693千円						
現金及び預金勘定	433,857千円																
現金及び現金同等物	433,857千円																
現金及び預金勘定	135,693千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																
現金及び現金同等物	35,693千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p>																	
<p>株式会社メガディー (平成19年11月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,976</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,228</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,810</td> </tr> <tr> <td>株式会社メガディー 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社メガディー の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,116</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社メガディー 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> </tr> </table>		流動資産	56,897	固定資産	38,976	のれん	78,165	流動負債	37,228	固定負債	106,810	株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000	株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116	差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883
流動資産	56,897																
固定資産	38,976																
のれん	78,165																
流動負債	37,228																
固定負債	106,810																
株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000																
株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116																
差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883																
<p>株式会社パスタカード (平成20年1月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,900</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,675</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,413</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,132</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社パスタカード 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> </table>		流動資産	70,900	固定資産	58,675	のれん	8,948	流動負債	73,413	少数株主持分	5,110	株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000	株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132	差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132
流動資産	70,900																
固定資産	58,675																
のれん	8,948																
流動負債	73,413																
少数株主持分	5,110																
株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000																
株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132																
差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132																
<p>株式会社ディーシースクエア (平成20年3月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,070</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">242,027</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">680,696</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">585,795</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">221,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,542</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">205,458</td> </tr> </table>		流動資産	79,070	固定資産	242,027	のれん	680,696	流動負債	585,795	固定負債	195,000	株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000	株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542	差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458
流動資産	79,070																
固定資産	242,027																
のれん	680,696																
流動負債	585,795																
固定負債	195,000																
株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000																
株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542																
差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,408	1,704	1,704	工具、器具 及び備品	104,664	62,098	42,566
工具、器具 及び備品	104,664	32,412	72,251	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003	合計	108,099	64,216	43,882
合計	111,507	35,548	75,958				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
31,318千円				12,723千円			
1年超				1年超			
46,531千円				15,156千円			
合計				合計			
77,850千円				27,879千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
11,163千円				32,569千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,975千円				30,007千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,764千円				2,774千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの						
株式	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,610	27,610
合計	81,610	27,610

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について109,949千円の減損処理を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,093千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,019千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,745千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	335,019千円	評価性引当額	301,745千円	繰延税金資産合計	33,273千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">382,846千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,727千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,270千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	382,846千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	減損損失	32,057千円	その他	11,646千円	小計	533,270千円	評価性引当額	529,457千円	繰延税金資産合計	3,812千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	242,093千円																																																						
貸倒引当金	30,321千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
たな卸資産評価損	3,432千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
その他	6,839千円																																																						
小計	335,019千円																																																						
評価性引当額	301,745千円																																																						
繰延税金資産合計	33,273千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	329千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	382,846千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
たな卸資産評価損	3,244千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	11,646千円																																																						
小計	533,270千円																																																						
評価性引当額	529,457千円																																																						
繰延税金資産合計	3,812千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	52千円																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業(デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業)の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4			子会社株式の取得	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4	資金借入	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	畑野 和夫			(株)メガディー 代表取締役		資金借入	資金借入		長期借入金	11,132

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,075.25円	1株当たり純資産額	14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラピリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年7月16日から7月17日 払込期間 平成21年7月16日から7月31日 割当先株式会社 ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p> <p>3. 新株予約権の発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>発行価額 新株予約権1個につき16,989円 割当日 平成21年7月17日 払込期日 平成21年7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。 行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年8月1日から平成22年1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リミックスポイント	第1回 無担保社債	平成年月日 17.9.29	10,000		0.44	なし	平成年月日 20.9.29
(株)リミックスポイント	第2回 無担保社債	19.8.16	400,000	310,400 (89,600)	1.60	なし	24.8.16
(株)リミックスポイント	第3回 無担保社債	20.3.14	200,000	160,000 (40,000)	1.20	なし	25.3.14
	合計		610,000	470,400 (129,600)			

- (注) 1. 括弧内書きは、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,600	129,600	129,600	81,600	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	403,627	401,000	1.918	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,956	32,997	2.729	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64,896	49,052	2.729	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	497,479	483,049		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,981	24,071	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月31日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	323,550	488,392	282,005	372,740
税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	136,807	14,200	181,397	111,683
四半期純損失金額( ) (千円)	137,502	47,367	181,707	108,988
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	16,666.97	5,741.54	22,025.10	13,210.67

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	275,477	104,036
商品及び製品	17,873	17,577
仕掛品	5,736	9,248
貯蔵品	328	158
前渡金	-	1,312
前払費用	67,115	9,118
立替金	15,913	-
未収還付法人税等	48,233	-
未収消費税等	23,360	5,309
関係会社短期貸付金	-	11,600
未収入金	-	3 45,989
その他	9,006	16,267
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	343	6,590
減価償却累計額	94	164
建物（純額）	249	6,425
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	5,794	7,765
工具、器具及び備品（純額）	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	-
特許権	1,914	-
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	-	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,398	22,703
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
短期借入金	<sup>1</sup> 360,000	<sup>1, 2</sup> 350,000
関係会社短期借入金	-	17,075
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	42,000
未払金	31,649	47,094
未払費用	4,204	3,359
未払法人税等	-	1,736
前受金	49,247	33,184
預り金	7,319	13,908
その他	2,306	344
流動負債合計	643,726	661,006
固定負債		
社債	470,400	340,800
繰延税金負債	329	52
固定負債合計	470,729	340,852
負債合計	1,114,456	1,001,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金		
資本準備金	349,575	349,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,106	961,341
利益剰余金	443,106	961,341
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	318,043	200,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
純資産合計	318,523	200,114
負債純資産合計	1,432,980	801,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	706,251	456,220
商品売上高	55,327	1,153
売上高	761,579	455,067
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	440,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	436,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	-
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	<sup>1</sup> 32,565	<sup>1</sup> 7,576
売上原価合計	457,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 736,617	<sup>2, 3</sup> 579,201
営業損失( )	433,010	385,837
<b>営業外収益</b>		
受取利息	945	<sup>5</sup> 1,292
経営指導料	-	<sup>5</sup> 49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
<b>営業外費用</b>		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	-
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常損失( )	456,152	349,348
<b>特別利益</b>		
移転補償金	3,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
特別利益合計	3,000	2,323

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
固定資産除却損	4 576	4 136
リース解約損	7,317	-
事務所移転費用	-	24,828
減損損失	-	6 78,764
その他	-	12,466
特別損失合計	117,844	170,196
税引前当期純損失( )	570,996	517,220
法人税、住民税及び事業税	628	1,013
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	12,118	-
法人税等合計	20,295	1,013
当期純損失( )	591,291	518,234

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,477	1.0		
労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
経費	1	376,105	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		451,498	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	3	3,253		10,602	
合計		456,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		440,270		267,372	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>313,392 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	313,392 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,960 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>12,150 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>148,465 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,572 千円	減価償却費	1,960 千円	支払ライセンス料	12,150 千円	外注費	148,465 千円	ソフトウェア	1,911 千円	ソフトウェア	10,602 千円
地代家賃	12,684 千円																								
減価償却費	21,384 千円																								
支払ライセンス料	23,820 千円																								
外注費	313,392 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								
ソフトウェア	3,253 千円																								
地代家賃	12,572 千円																								
減価償却費	1,960 千円																								
支払ライセンス料	12,150 千円																								
外注費	148,465 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	429,575	429,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	349,575	349,575
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	170,257	443,106
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失( )	591,291	518,234
当期変動額合計	613,363	518,234
当期末残高	443,106	961,341
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	929,957	318,043
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失( )	591,291	518,234
当期変動額合計	611,913	518,234
当期末残高	318,043	200,191

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	711	480
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	403
<b>当期変動額合計</b>	231	403
<b>当期末残高</b>	480	77
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	930,669	318,523
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
<b>当期純損失（ ）</b>	591,291	518,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	403
<b>当期変動額合計</b>	612,145	518,638
<b>当期末残高</b>	318,523	200,114

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 個別法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産  のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  のれん 同左  ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	( 棚卸資産の評価方法 ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更にともなう影響はありません。  ( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度35千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当社事業(イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業)を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,925千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 当社は、以下の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		定期預金	100,000千円	子会社株式	314,000千円	短期借入金	380,000千円	未収入金	45,925千円	リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア	4,183千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額																							
当座貸越極度額の総額	300,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額																							
定期預金	100,000千円																						
子会社株式	314,000千円																						
短期借入金	380,000千円																						
未収入金	45,925千円																						
リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア	4,183千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,911 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,565 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,911 千円	その他	1,654 千円	計	32,565 千円	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円				おおよその割合	販売費	22%	一般管理費	78%	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、伸長に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保守する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	ソフトウェア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円				おおよその割合	販売費	22%	一般管理費	78%	建物	136千円	経営指導料	49,134千円	受取利息	875千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
ソフトウェア	30,911 千円																																																																										
その他	1,654 千円																																																																										
計	32,565 千円																																																																										
役員報酬	60,742千円																																																																										
給与手当	180,155千円																																																																										
支払手数料	63,018千円																																																																										
外注費	47,965千円																																																																										
地代家賃	37,464千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																																																										
	おおよその割合																																																																										
販売費	22%																																																																										
一般管理費	78%																																																																										
建物	407千円																																																																										
工具、器具及び備品	169千円																																																																										
計	576千円																																																																										
ソフトウェア	5,587 千円																																																																										
その他	1,989 千円																																																																										
計	7,576 千円																																																																										
役員報酬	55,511千円																																																																										
給与手当	201,663千円																																																																										
支払手数料	67,622千円																																																																										
外注費	13,400千円																																																																										
地代家賃	36,035千円																																																																										
	おおよその割合																																																																										
販売費	22%																																																																										
一般管理費	78%																																																																										
建物	136千円																																																																										
経営指導料	49,134千円																																																																										
受取利息	875千円																																																																										
場所	用途	種類	金額																																																																								
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																																																								
		特許権	1,607千円																																																																								
		のれん	13,665千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	39,023	10,275	28,748	工具、器具及び備品	39,023	18,079	20,943
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316
合計	42,458	11,706	30,751	合計	42,458	20,198	22,260
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
8,238千円				8,609千円			
1年超				1年超			
23,383千円				15,156千円			
合計				合計			
31,622千円				23,765千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
9,092千円				9,118千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,101千円				8,127千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,568千円				1,262千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,263千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	243,693千円	評価性引当額	243,693千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">306,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,727千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,208千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	306,522千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	減損損失	32,057千円	その他	6,909千円	小計	452,208千円	評価性引当額	452,208千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	157,263千円																																																						
貸倒引当金	30,321千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
たな卸資産評価額	3,103千円																																																						
その他	671千円																																																						
小計	243,693千円																																																						
評価性引当額	243,693千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	329千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	306,522千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
たな卸資産評価額	3,244千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	6,909千円																																																						
小計	452,208千円																																																						
評価性引当額	452,208千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	52千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 38,608.95円	1株当たり純資産額 24,256.27円
1株当たり当期純損失 72,038.47円	1株当たり当期純損失 62,816.35円
同左	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	591,291	518,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	591,291	518,234
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年7月16日から7月17日 払込期間 平成21年7月16日から7月31日 割当先 株式会社ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p> <p>3. 新株予約権の発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする) 発行価額 新株予約権1個につき16,989円 割当日 平成21年7月17日 払込期日 平成21年7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。 行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年8月1日から平成22年1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社アーテファクトリー	27,600
		株式会社フラクタリスト	2,130
		株式会社創業	0
		株式会社ジャイロワーク	0
		株式会社アイディアシンク	0
		計	29,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	343	6,489	(243)	6,590	164	70	6,425
工具器具備品	9,388	2,252	-	11,640	7,765	1,971	3,875
有形固定資産計	9,731	8,742	243	18,230	7,929	2,041	10,301
無形固定資産							
のれん	48,229	-	(48,229)	-	-	-	-
特許権	2,450	-	(2,450)	-	-	-	-
ソフトウェア	103,069	33,892	10,602	126,359	75,529	25,504	50,830
無形固定資産計	153,748	33,892	61,281	126,359	75,529	25,504	50,830
長期前払費用	98,953	6,693	(88,453)	17,193	4,156	2,625	13,037

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転工事	6,489
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	29,608

2 当期減少額の( )内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,500	1,223	74,500		1,223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」欄の金額は、回収可能性がほとんどないと判断された債権から直接減額しているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	7,766
定期預金	100,000
別段預金	277
合計	108,043

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C12 EDITIONS	38,922
株式会社キッズシティージャパン	15,984
日本S G I 株式会社	13,419
丸善株式会社	7,455
オブテックス株式会社	5,512
その他	22,742
合計	104,036

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
275,477	265,026	436,467	104,036	80.75	261.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシースクエア	36,776
株式会社メガディー	9,148
その他	63
合計	45,989

製品

品目	金額(千円)
Le Corbusier Plans	9,382
書籍	4,619
CorporateCAST	3,575
合計	17,577

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	4,729
サービス事業	4,518
合計	9,248

貯蔵品

品目	金額(千円)
回数券	158
合計	158

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社メガディー	30,000
株式会社パスタカード	63,000
株式会社ディーシースクエア	221,000
合計	314,000

敷金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	54,154
株式会社ロック・ディー	2,254
合計	56,408

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メガディー	4,462
東洋紙業株式会社	4,086
株式会社イーツー	3,738
C12 EDITIONS	3,067
千株式会社	1,740
その他	5,608
計	22,703

短期借入金、関係会社短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社デジタルデザイン	50,000
岩井 陽介	30,000
その他	29,075
計	409,075

1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	89,600
第3回無担保社債	40,000
計	129,600

未払金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	17,267
興銀リース株式会社	12,649
監査法人トーマツ	7,350
株式会社清和ビジネス	4,062
T M I 総合法律事務所	1,799
その他	3,965
計	47,094

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	220,800
第3回無担保社債	120,000
計	340,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 ( <a href="http://www.remixpoint.co.jp/">http://www.remixpoint.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び 確認書	第6期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第6期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第6期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の 訂正報告書	自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業 年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告 書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(監査公認会計士等の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成21年5月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(監査公認会計士等の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成21年6月4日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及び その添付書類	新株発行に基づく有価証券届出書		平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
	新株予約権証券発行に基づく有価証券届出書		平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社リミックスポイント  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社リミックスポイント

取締役会御中

プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において425百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても245百万円の営業損失及び475百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度末において115百万円の債務超過となっている。また、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続でマイナスとなり、継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラピリスへ譲渡することを決議し、平

成21年4月30日に譲渡が完了した。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社リミックスポイント  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社リミックスポイント

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において433百万円の営業損失及び591百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても385百万円の営業損失及び518百万円の当期純損失を計上している。この結果当事業年度末に200百万円の債務超過になり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラピリスへ譲渡することを決議し、平成21年4月30日に譲渡が完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。

- 4 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年 6 月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。